

「研究ノート」 全国紙発祥の地・大阪のメディア出身議員

—京都・神戸地区との比較から—

松尾理也

一 はじめに

(一) 「ポスト真実」時代のメディア人間

米大統領選は別名、「アメリカン・マラソン」と呼ばれる。マラソンにも似た過酷な長丁場で、候補者の適性が徹底的に検証されるからである。

検証は政治的主張の是非のみならずその生活ぶりや容姿、醜聞の有無まで広く、かつさまざまな方法で遂行されるが、そのひとつに、「ファクト・チェック」がある。メディアが、候補者の言説が事実に基づいたものかどうかを検証する慣行である。

二〇一六年大統領選での「ファクト・チェック」で明らかになったことは、泡沫候補とされながら直前までの

不利の下馬評を覆して当選したドナルド・トランプ氏のまき散らす刺激的で大衆受けのする言説の少なからぬ部分が、事実に基づかない虚偽であるということだった^①。オックスフォード英語辞書などを出している英オックスフォード大出版局が二〇一六年の終わりにあたって、今年の言葉は「post-truth (ポスト真実)」^②だと発表したのも、トランプ氏の当選への驚きと困惑が込められている。トランプ氏は、米大統領選に出馬し当選したという点から間違いなく「政治的人間」だが、同時にメディアによる影響力を駆使する術に長けているという点で「メディア人間」でもあろう。このふたつのタイプは重なり合うわけではないが、排他的に対立するわけでもない。

佐藤は「メディア人間」の特性として「発言内容の真

偽よりも、発言する媒体の知名度が重要だという発想」を挙げている。⁵³ この意味で、自らの発言が「真実」であろうがなかるうが、とにかく目立つこと⇨知名度を優先させるトランプ氏は、まさしくメディア人間とみなすことができよう。

(二) 政治のメディア化と「反メディア」政治

政治のありようをマスメディアが映すのではなく、むしろ政治のほうがマスメディアの論理にあわせるようになる現象を「政治のメディア化」と呼ぶ⁵⁴。トランプ氏の当選は、現代における「政治のメディア化」のひとつの達成点とみることもできるが、同様の現象は以前から存在した。本研究ノートでは、そうした現象を体現する集団として「メディア出身の政治家」に着目する。

ハーバーマスの「システムによる生活世界の植民地化」という考え方をメディアと政治の関係に当てはめ、「メディアの政治化」を「メディア・システムによる(政治の)「植民地化」であると描いたメイヤーは、メディアの規則や論理によって動くようになった政治の動きを「自己メ

ディア化」と名付けた⁵⁵。とすれば、メディアの規則や論理を熟知、体得しているメディア出身政治家は、「自己メディア化」の道筋を検証するのに格好の素材といえるだろう。

しかし、現代においても政治はメディアの論理のみで動くようになったわけではない。従来から存在する、メディアの論理とは無縁な、メディアを敵視するような、いわば「反メディア」の論理も依然、政治に力を持っている。メディア内部の人びとも、必ずしもメディアの論理だけで動いているわけではない。密室での意思決定や裏取引といった、「反メディア」的論理も当然、メディアの誕生や成長の過程で必要とされる。

メディアの論理がオープンを旨とするとすれば、反メディアの論理はクロースドをよしとする。メディアが広く一般に訴えかけるとすれば、反メディアは一部のエリートと密室で交渉する。メディアが「表」の世界なら、反メディアは「裏」の世界である。つまり、「反メディア」は、密室政治やボス政治、エリート支配といった特定の政治的特質と親和性が高い。

メディアの論理がしばしば〈反メディア〉の論理を内包する場合があることにも注意すべきである。たとえば、メディアに生息するジャーナリストはしばしば、メディアにとつてもっとも重要なはずの、社会や受け手への「効果」を犠牲にしてまで、「真実」を追い求めようとする。こうした論理にしたがつて行動する人間をとりあえず、「メディア人間」とは一線を画した〈ジャーナリズム人間〉と名付けておきたい。

本研究ノートでは、近代日本における「政治のメディア化」プロセスの解明を念頭においた「メディア出身議員」調査によるメディア政治史の構想⁶⁾に沿って、自己メディア化の結果としての〈メディア人間〉とともに、それとは違った行動原理を持つ〈ジャーナリズム人間〉や、対極としての〈反メディア〉人間という三つの視座をもとに、メディア出身議員の系譜をたどっていくこととする。

(三) メディアが生んだ「関西」

本研究ノートが対象とする地理的な範囲は「関西」エ

リアとするが、すべてを網羅的に取り扱うのではなく、大阪を中心に、その周辺かつ外部として京都、神戸のケースを加えた「京阪神」を主な対象とする。

ここで「近畿」ではなく、「関西」という用語を用いるのは、「関西」という区分そのものがメディアによって構築された要素を含む概念であると考えられるからである。関西という地域概念はもともと、三関（鈴鹿の関、不破の関、愛発の関）のちに逢坂の関）以西をさす⁷⁾。行政的に定められた範囲ではないため、行政区分として確立した「近畿」と比べると、ときにはひろく西日本を指すこともあるなどあいまいさが残っている⁸⁾。

黒田によると、そうした「関西」が新たに地理的概念として構築された経緯には、当然、新聞というメディアにおいて、大阪から朝日、毎日というふたつの全国紙が誕生した歴史が関係している。両紙は地理的に近接する府県に行政区分を超えて拡張を図った。そうした明治末期から昭和初期にかけての『大阪朝日（大朝）』や『大阪毎日（大毎）』⁹⁾の販売拡大が「関西」という「想像の共同体」を作り上げた。さらには、戦後のテレビの放送エ

リアとして関西広域圏が設定されたことも、「関西」という自意識を作り出すのにあずかって力があつた。¹⁰⁾

さらなる検証は必要としても、少なくとも「関西」とは比較的新しく、メディアの発達と関連を持つ概念なのである。

(四) 大阪が生んだ「全国紙」という存在

なぜ、大阪という場所が全国紙という存在を生み出したのか、大阪のほかには全国紙を生み出さうとする土壌は存在しなかったのか、という疑問は、今も興味深い問いであり続けている。

現代とは比較にならないほどの大阪の経済力がその理由だったのだ、とはよく耳にする説明である。しかし後述する通り、明治初期の大阪は、必ずしも経済的に繁栄を謳歌していたわけではなかった。江戸時代からの文芸の伝統が大阪の新聞を育てたというわけでもなかった。

「明治初年の大阪は、後の繁栄を予想だにできない新聞不毛の地であつた」¹¹⁾

土屋はその疑問に対する答えとして、①大新聞（お

しんぶん）・小新聞（こしんぶん）間の垣根の低さと記者の移動の容易さ②経営と編集の関係における経営の優位③内容にこだわらず情報伝達の器としての機能にこだわったこと―の三点を挙げている。

これらは、大阪の新聞が全国紙に発展し得た理由の説明として首肯できる。しかし、それでもなお、これら以外の理由はなかったのか、なぜ大阪の他の土地からは全国紙は生まれ得なかったのかという問いは残る。

土屋は明治期小新聞の展開から全国紙を生み出した要因を探っているが、なるほど朝日新聞は小新聞を出自とするにしても、明治中期には重厚な論説を兼ね備えた「中新聞」へ脱皮を遂げていたのであり、また毎日も自身の『大阪日報』など大新聞的な要素を原点に持っている。つまり、小新聞といつても朝日、毎日は無視できない大新聞的要素、ないしは政治との関わりをもっている。そうした部分の検討も、後年の全国紙としての発展の理由の分析には必要であると思われる。

(五) 大阪の経済力

関西のメディア出身議員の系譜を見ていくまえに、明治から戦前にかけての大阪の社会的、経済的な状況を概観しておく。

江戸時代に全国経済の中心地として繁栄していた大阪は、幕府の崩壊にもなつてその経済的地位を急激に失つた。明治四年の廢藩置県にもなつた諸藩蔵屋敷の廢止、同五年の株仲間解散、同六年の藩債処分と、封建時代が近代社会に切り替わる際の痛みを背負わされる形になつた大阪商人たちは急速に没落した。大阪市中の人口がピークに達したのは江戸中期の明和年間（二七六四〜七二二）のことであり、四十二万人を割っていたとされる¹²⁹。西南戦争の際、軍需物資の調達地となつたことから、経済は一時的にうるおつたが、一八八一（明治十四）年以後のデフレ政策が景気の低迷を呼び、樋口、見山、丸三、喜永の四銀行は相次いで閉店に追い込まれた。「江戸時代にわが国経済の中心地でもあつた大阪が、見る影もないほどに衰退した」のである¹³⁰。

明治政府による地方自治制度改革の末、一八八九（明

治二十二年）四月に大阪市が誕生したが、当時の人口は約四十六万二千人にすぎず、市長も官選の大阪府知事の兼任だった¹³¹。

明治二十年代に入るとようやく、従来商業の街であつた大阪は工業都市としての発展に弾みをつけた。一八九七（明治三十）年に第一回の市域拡張を行い、市の面積は従来の三倍以上にあたる約五十五平方キロ、人口は七十五万人にまで増大した¹³²。

工業のめざましい発展をみた大阪は、まさしく日本の経済の中心地としての地位をわがものとした。大阪は近代的紡績業がさかんであつたため、それだけ多くの工場労働者を擁していた。当時の統計で「職工」のカテゴリに入る人口が多い府県のトップは大阪で八万人を超え、東京を押さえて全国一位であつた。「水の都」は「煙の都」へ変貌し、「全く東洋のマンチェスターというにふさわしい工業都市であつた」¹³³。

第一次世界大戦前後、大阪は空前の繁栄期を迎える。工場数は一九一四（大正三）年に三万二千四十一だつたのが、一九二七（昭和二）年には四万三千三百九十一に

まで急増⁶⁷⁾。増加した人口は市域をはみ出し、近郊の町村に住むようになった。

大阪市は一九二五(大正十四)年四月、第二回市域拡張を実施。面積は五十八平方キロから一気に百八十一平方キロにまで拡大した。人口は二百二十一万四千八百四人となつて東京をしのぎ、世界でも第六位(東京は七位)の大都市に躍進する。「大大阪」の始まりである⁶⁸⁾。

大阪は、東京が市域を拡張する一九三一(昭和七)年まで工業都市として全国一の工業生産額を誇るなど、「大阪」意識は風土に深く浸透していった。「官」の東京に對して「民」の大阪との自己規定が確立するのもこの時期である。当時の大阪市長、関一は「大阪の空気は東京よりも遙に自由であつて経済上の活動力は東京は大阪に及ばない」¹⁹⁾と、強い自負をのぞかせている。

このように振り返れば、現在一般に考えられている大阪の特質なり気風といったものの多くは、実は明治以降の移り変わりの中で歴史的に構築されてきた特徴であることがわかる。

大阪の繁栄は江戸期と連続したものではありませんな

った。「政治の都」東京に対する「商売の都」大阪という意識も、明治中期以降の大阪の経済的な復興・発展に支えられたものであり、大阪の「自由な民間の気風」や「反骨精神」も、「大大阪」として東京に比肩する存在に成長した時期の大阪人の自意識から生まれたものであった。そもそも明治初期には「大阪商人は元来保守的で、新しい事業にはむしる消極的」⁶⁹⁾という悲觀的な自己認識が大勢を占めていたのである。

これを新聞の発展過程にあてはめてみれば、「朝毎」は大阪の経済発展からはもちろん大きな恩恵をこうむつてはいるものの、とりわけ朝日新聞の発祥の時期は必ずしも大阪が経済的に他を圧するほどの存在感を示していた時期に合致するとはいえない。では、なぜ、経済的にも未熟さを残していた大阪から二大全国紙が羽ばたいていったのか。そうした問題意識も持ちながら、次節以降、関西のメディア出身議員の系譜をたどっていく。

二 大阪のメディア出身政治家

(一) 『大阪朝日』出身の政治家

『衆議院議員名鑑』⁽²¹⁾をみると、『大阪朝日新聞社』であるいは『朝日新聞大阪本社』に生涯の一時期に社員や経営者としてかかわっていた議員は少なくとも二十人以上が確認できる。

最も古いのは一八五〇（嘉永三）年生まれの実質的な創業者、村山龍平で、一八九〇（明治二十三）年に行われた第一回帝國議會衆院選補欠選挙で大阪府第四区から出馬し当選している⁽²²⁾。この補欠選挙は、第一回総選挙で同区から当選した自由民権活動家、中江兆民の突然の辞任を受けて行われたものであった。

村山は無所属を貫き、一八九四（明治二十七）年の第四回総選挙にあたって「感ずる所あり、選挙民の熱心なる要請に拘わらず」⁽²³⁾立候補しなかった。

意外だが、その後しばらく、『大朝』出身の議員はみあたらない。一九〇四（明治三十七）年の第九回総選挙でようやく、福岡出身で経済部長を務めた浅野陽吉が当選している。さらに一九〇八（明治四十二）年第一〇回総選挙では浅野のほか石橋為之助、村松恒一郎が当選した。

石橋は一八七一（明治四）年、大阪生まれ。同志社大を卒業し、二十六歳で『大朝』へ入社した。四十六歳まで在籍し、「白羊」の号で社説も担当。在籍中に当選し、そのまま勤務も続けた。村山ももちろんそうだが、大正のころまでは記者と代議士の二足のわらじを履くこともなかったわけではなく、後述する安藤正純も編集局長でありながら一九二五（大正十四）年まで代議士を兼任している⁽²⁴⁾。

石橋は、代議士と記者職を辞したのは山陽製鉄社長、広島瓦斯電軌取締役、帝国石油取締役などを歴任。神戸の鈴木商店の顧問なども務めたが、一九二二（大正十一）年、請われて神戸市長に転身した⁽²⁵⁾。

『朝日新聞の九十年』では、日露戦争後のポーツマス講和会議で、当時大朝の外電係として政府の検閲を逃れるため暗号電報の受け取りに苦心する石橋の奮闘ぶりが紹介されている⁽²⁶⁾。『朝日新聞社史 明治編』は石橋を、池辺三山の指揮の下、清新な書き手が集まった明治二十年代の朝日執筆陣を代表するひとりに挙げている⁽²⁷⁾。

村松は一八六四（元治元）年、愛媛・宇和島出身。国

会開設を控えて末広重蒸（鉄腸）が主宰していた『大同新聞』を経て、村山龍平が一九〇〇（明治二十三年）年に創刊した『国会』に合流した。ジャーナリズムと政治活動がまだまだ未分化だった時代と状況をうかがわせる経歴といえる。言い換えれば、新聞の企業化がまださほど進行していない段階では、ヘメディア人間であることと（ジャーナリズム人間）であることとはさほど撞着するものではなかった。

代議士となった村松は一九〇八（明治四十二年）年、新聞紙法案を衆議院に提出した。ただし、村松はジャーナリズムの英雄にはなれなかった。当初、旧新聞紙条例の緩和を旨指した同法案は、政府の猛反撃に遭い、むしろ統制を強める内容で成立してしまった。⁸²⁾

大正に入ると、『大朝』に関係する代議士の数は一気に増える。上海の東亜同文書院を卒業後、『大朝』の北京通信員となった一宮房治郎、同じく中国で活動中に戦時特別通信員として採用され、その後『中日新聞』の前身、『名古屋新聞』の経営にあたった小山松寿、独立系の政論新聞として明治二十年代に高い評価を誇った『日本』

新聞から移って来た安藤正純、『中央新聞』などを経て『大朝』に合流した高松正道、さらにはのちの労働農民党党首で政治学者の大山郁夫らの名がみえる。

安藤は『日本』で日露戦争に従軍取材を行った後、同紙の経営不振と編集方針変更に嫌気がさし、朝日に移った。⁸³⁾『日本』と『朝日』（東京朝日を含む）との関係は深く、同様に朝日及び朝日系の新聞に移った顔ぶれには杉浦重剛、高橋健三、三宅雪嶺、志賀重昂、池辺三山、鳥居素川、長谷川如是閑、丸山幹治らそうそうたる面々が並ぶ。⁸⁴⁾

ジャーナリストイッキな顔ぶれがそろった理由は、日清日露両戦役を機に飛躍的な部数増の時期を迎え、従来の小新聞の性格を脱して硬派・論説の面での評価をも兼ね備えた中新聞への変革が進行していたからである。政論新聞として名声をほしいままにしていた『日本』からの記者の移動は、そのまま朝日の論説新聞としての評価の高まりと合致する。

こうした（ジャーナリズム人間）たちは、企業化の進行の中で（ヘメディアの論理）と衝突し、鳥居や長谷川、

大山らは一九一八（大正七）年の筆禍事件（白虹事件）で社を去ることになった。ただし、朝日に残った安藤や、退社後早稲田大に復帰した大山らが、政治への回路を切り開いていくことになる。

大正デモクラシーのさなか一九一七（大正六）年第十三回総選挙で当選した高松正道は、日露戦争の日本海海戦を前に厳しい報道管制をかくぐつての連合艦隊への潜入取材、一九〇七（明治四十）年の四国・別子銅山暴動での坑夫側指導者との単独面会などの武勇伝で知られる⁽⁸⁾。高松もまた、ジャーナリズム人間的であることに無上の価値をおく（ジャーナリズム人間）であった。

一方で、村山は（ジャーナリズム人間）というにはほど遠い人物である。朝日という組織の成長に全精力をつぎ込み、自らの言論を世に問うことなどには興味はなかった。村山はまとまった言論をほとんど残していない。おそらく政治家として名望を得ることも、村山にとつては目的ではなかった。その意味で、村山は突出した（反メディア人間）であった。

いうまでもなく、村山がなければ今日の朝日の隆盛は

あり得ない。（政治のメディア化）に（ジャーナリズム人間）は大きな役割を果たしたが、徹底した（反メディア人間）の存在こそ、全国紙という前例のない試みを成功させるために不可欠な存在だったという反語も、そこには見いだせるのではないだろうか。

（二）『大阪毎日』出身の政治家

毎日新聞がその前身となった大新聞『大阪日報』『日本立憲政党新聞』を引き継ぎ、大阪実業界の支援を受けつつ政党色を消した中立新聞として再出発したのは一八八八（明治二十一年）年である。ただし、党派性こそが言論の中核であった当時であつて、中立の編集方針を日々の紙面に反映させることは容易な作業ではなかった。

主筆として招聘されたのは「佳人之奇遇」などの著作で知られた文筆家の柴四朗（東海散士）であった。当時、新聞経営として有名人を主筆に招くのは通常の施策であった。ところが、柴は中立どころか、独断で大同団結運動⁽⁹⁾に加入してそれを紙面に反映させたばかりか、経営を支援する大阪実業界を攻撃するなどしたため、早々に

お払い箱になった。⁽⁸³⁾

代わって入社したのが、慶應義塾出身で福沢門下の俊秀として知られた渡辺治（台水）である。渡辺は大阪にやってくる前に名門郵便報知の経営にも短期間ながら携わっており、近代的な経営への脱皮を目指していた本山彦一ら経営陣とも意気投合したようだ。

しかし、柴も渡辺もいずれもが政治の場への進出を熱望し、実際に選挙に出馬した。渡辺などは代議士の座を熱望するあまり、当時被選挙権が三十歳以上とされていたにもかかわらず、戸籍を捏造してまで第一回総選挙へ出馬、当選している。柴も第二回選挙に当選、以後十一回の当選を成し遂げた。

柴も渡辺もジャーナリスティックな側面は少なくないものの、自らを宣伝することに重きを置いているという意味で、「メディア人間」といつてよいだろう。あるいは、「ジャーナリズム人間」が「メディア人間」と未分化だった時代を象徴する人物といってもいいかもしれない。

一方、渡辺のあと『大毎』に招聘され、社長を務めた原敬（明治三十五年第七回総選挙初当選）は「反メディア

人間」の色彩が濃い。

原は『大毎』に招かれる以前、大阪における御用新聞的存在であった帝政黨の機関紙『大東日報』の主筆として招かれ一時筆を執っているから、「ジャーナリズム人間」と見る向きもあるかも知れない。『大毎』時代にも「漢字制限論」の論陣を張るなどジャーナリスティックな側面には事欠かない。

このあたりの機微については、『原敬日記』などをみても詳しく内面の動機を説明した下りは見当たらないが、山本は、「当時の新聞記者は『無冠の帝王』をもって任じ、記者―国会開設後の議員―宰相（当時「宰相」は大臣の意味）を目標としたもので、原もあるいはそのような志望で記者生活に入ったのかも知れない」と推測している。⁽⁸⁴⁾ 原は一九〇〇（明治三十三）年に『大毎』を辞めるが、その際相談役だった松本重太郎が原に対し「社長を続けてもらいたい、本心はどちらか」と尋ねたところ、原は「政界入りが本心である」とこたえたというエピソードも残っている。⁽⁸⁵⁾

その後、白虹事件で存亡の危機に瀕した朝日に対し、

首相として対応した原は密室の中で幕を引く役回りを演じたが、こうした性向もどちらかといえば「反メディア」的といえよう。

ともあれ、『大毎』出身のメディア出身議員の特徴のひとつは、国会への進出が『大朝』に比べ早い時期に始まったことである。渡辺、柴、原のほかにも、第三回（明治二十七年）総選挙では閑谷学校教頭を経て『大毎』に入り、のちに農商務省水産局長を務めた竹内正志、第四回（明治二十七年）総選挙ではいずれも大阪実業界に名を残した土居通夫、松本重太郎が当選した。

顔を眺めてみると、いずれも単なる新聞記者というより言論人としてすでに名を成していたり、官界や財界の重要人物だったりする場合がほとんどである。初期『大毎』が持っていた大新聞的側面が、『大朝』よりも早い段階で政治へのルートを拓くことにつながったと考えられるだろう。

前にふれた『日本』出身のジャーナリスト群からは、のち昭和になってからではあるが『大毎』、『東京日日』に客員、社友として迎えられた古島一雄がいる。

古島は第一〇回総選挙（明治四十一年）から代議士生活に入ったが、「僕は元来、新聞記者は布衣の宰相、社会の木鐸であると信じて居ったし、又実際、言論の力で政界を動かすにたるといふ自信を持って居ったから、議員にならうとは曾て夢にも想はなかった」と述べている³⁹。

六期にわたって代議士を務め、戦後の吉田内閣で「政界の指南番」と称された古島が、政治的野心がなかったとはとてもいえないが、しかし、一方で、新聞というメディアが「やりがい」のある職業、たという認識も、この時期には生まれていた。議員になる可能性を捨てジャーナリストであることを選ぶということが夢にも考えられなかった柴や渡辺、原の時代に比べ、少なくとも議員よりメディアを選ぶという選択肢もあり得るように時代は変化していたという事実を、古島の発言は示している。

柴、渡辺の項で指摘した「メディア人間」と「ジャーナリズム人間」が未分化のまま同居している人物像は、さらに時代が下った明治後期にも残っていた。正岡子規とともに日清戦争に従軍し、のち自らも俳人として活動した相島勘次郎（明治四十五年第十一回総選挙当選）も

その一人である。

一八九四（明治二十七年）年、日清戦争の戦線北上に備えて特派された相島は、旅順方面の戦況をスケッチ入りで報道するなどして好評を博した。翌年には大阪の第四師団が出勤するにあたって三度目の従軍を務めたが、その際満州で「新聞縦覧所」を開設し喜ばれたというから、ちよつとしたアイデアマンである。⁶⁷⁾ 自らの米國留学の経験をもとにした『渡米のしるべ』⁶⁸⁾ なる本を出版したりもしている。

しかし、二期で政界を去った相島は、その後『大毎』に復帰、さらに大阪時事新報社に総務理事として迎えられるも短期間で退社。一時政界復帰を志すも果たせず、閑居して句作生活を送るなど迷走の感の強い後半生を送った。⁶⁹⁾ メディアの論理とジャーナリズムの論理が分化していく時代にたまたまめぐり合わせたことによる悲劇というべきかもしれない。

時期が下った一九四二（昭和十七）年、戦時下で行われた第二十二回総選挙（翼賛選挙）にも、大毎から二人の（ジャーナリズム人間）が出馬し、当選している。

ひとりは『大毎』学芸部の記者から関西学院大学講師を務めていた阪本勝である。学芸部時代、賀川豊彦や河上丈太郎と親しく交わっていた阪本は、一九二七（昭和二年）年、兵庫県議会議に出馬し当選。その後、翼賛選挙に出馬して代議士となる。戦後、阪本は尼崎市長、兵庫県知事を歴任するが、一方で画家の佐伯祐三との交友など「文人知事」として知られ、最後は新設された兵庫県立近代美術館館長として生涯を終えた。

もうひとりは、京都から出馬し当選、一期で政界を去り京都女子大、同志社大で教鞭を執った今尾登である。今尾は自叙伝の類いは残していないが、一九三二（昭和六）年の柳条湖事件のもようを現地特派員として伝える署名原稿が残っている。元毎日新聞編集委員の池田は、この原稿を不十分ながら日本側の説明への疑問を指摘したものと評価している。⁷⁰⁾

今尾はまた、戦前の雑誌『政界往来』に論客としてしばしば登場する。一九三七（昭和十二）年に行われた座談会では「今日本の政治家にとつても新聞界からいって、一番必要なことは人心の安定と言うこと……日本の姿

そのものが正しくならなければダメだ、かくのごとき人心不安は見たことがないね」と、理想主義の肌合いのをぞかせている。⁽⁴⁾

この翼賛選挙では、従来の政治から無縁の清新な人材が求められ、推薦候補の決定過程で新人優遇が明示された。⁽⁵⁾メディア出身者がそうした人材のプールとして注目されたとも考えられるが、この点についてはさらなる研究の課題としたい。

ちなみにこの選挙では、今尾、阪本のほか、関西では『大毎』出身の田中和一郎（のちの京都ホテル取締役）が京都から出馬し当選している。

(三) その他大阪のメディア出身の政治家

ここまで『大朝』『大毎』という大きなふたつの大阪メディアの源流を辿ってきた。あきらかになったことは、メディアへのルートとして、あまり派手ではなく、自己顕示欲の塊というわけでもないジャーナリスト肌の人物いわば（ジャーナリズム人間）たちが、自らの計算はともかく、メディアと政治との回路を開くに当たって大き

な役割を果たしていたことである。

明治期から戦前にかけての大阪にはもちろん『大朝』『大毎』以外のメディアも存在した。ただ、朝毎という全国紙を輩出した副作用として、それ以外のメディア（特に地域紙としての新聞）があまり育たなかったという事情もある。その中で、朝毎以外で政治との回路を開いたメディアとして、国会開設前後に人気を集めた政論新聞『東雲新聞』を挙げたい。

『東雲新聞』は一八八八（明治二十二年、大阪で創刊された自由民権派の新聞で、当時保安条例で東京を追われていた中江兆民が主筆を務めた。現代のシニカルな新聞人は「新聞は中身では売れない」としばしばつぶやくが、名文中江を擁した同紙は例外的に人気を集め、当時の朝日新聞が対策として政論新聞『大阪公論』を発刊するなど存在感を誇った。

その『東雲新聞』からは、第一回に当選した中江のほか、小林樟雄、小山久之助、前川虎造、栗原亮一など多くの議員が出ている。まさに、政論新聞は政治への進出ルートであった。中江は大阪から出馬しているが、小林

は岡山、小山は長野、前川は和歌山、栗原は三重から当選しており、その影響力は全国に及んだ。

ただし、朝日を脅かした『東雲』の隆盛も長くは続かなかった。メディアを経営・維持していくことに中江はまったく興味がなかった。東京での居住禁止が解かれるとさっさと大阪を離れ、看板記者を失った『東雲』はたちまち没落、廃刊してしまふ。自らの言論性にこだわり、正しいとおもった意見を発信することを至上命題とする一方、それがどのように広がるか、どのような影響を持つかにはこだわらない〈ジャーナリズム人間〉の姿が見て取れる。

彼らは同時に自己宣伝に懐疑を持たない〈メディア人間〉でもあったが、それは決して現実のメディアの隆盛を約束するものではなかった。それは、実際にメディアが栄えていくためには、村山のような〈反メディア〉人間こそが決定的に重要だったという逆説を指し示すものでもあろう。

三 京都、神戸のメディア出身政治家

(一) 京都のメディア出身政治家

京都の新聞は、地理的に近接した大阪の新聞との差別化の歴史であり、大阪発の全国紙からの強大な圧力に耐える歴史であった。その中で、新聞の性格は大阪のそれとは違ったものになっていった。

複数の新聞が消長をくり返していた明治初期の京都で、嵯峨・大覚寺の坊官の三男として生まれた浜岡光哲は、一八八一(明治十四)年に日刊『京都新報』を創刊した⁴³⁾。浜岡は当時すでに京都府会議員であったが、当時の新聞の機能として府会記事、すなわち議会の傍聴記や告示・通達を掲載することは必須だったため、浜岡は自ら『新報』を立ち上げることとした⁴⁴⁾。その後、浜岡は第一回衆院選に出馬し代議士となるが、それは自然ななりゆきでもあったのである。

『新報』は当初から政論新聞の気風をもっており、『京都滋賀新報』『中外電報』と改題を経つつ、政論新聞不毛の地とみなされていた関西における唯一の政論新聞として存在感を示し続けた。

当時の政論新聞は、政府による発行停止に対処するた

め、いざ処分を受けた際に代替として発行できる「身代わり新聞」を用意しておくことが常態化していた。『中外』にも『京都日出新聞』という身代わり新聞があったが、浜岡はこれを単なる身代わり新聞とせず、ふりがな・絵入りの小新聞的性格を帯びさせた。この種の新聞はややもすれば卑猥低俗に陥りやすいが、『日出』は明るくかつ親しみやすい紙面を維持したため、部数はぐんぐん伸びた。⁽⁴⁵⁾

新聞経営にとどまらず、金融、保険、貿易、鉄道など多方面に事業を興し、京都の政財界に君臨した浜岡は、メディアの論理に従うというよりは一般の実業家寄りのいわば「反メディア人間」であったが、後を引き継いだ日出二代目社長の雨森菊太郎は、「どちらかといえば理想家、学究肌の人で、やり方も地味」で、「新聞は儲けるべきものではない」という信念を持つ《ジャーナリズム人間》であった。⁽⁴⁶⁾ 雨森は府会掛をしていたが、新聞記者になる夢を捨てきれず、府会議員をしていた浜岡を頼り、官を辞して新報社に入社した。⁽⁴⁷⁾ 「蝶夢散人」と号した名文家でもあった。

しかし、雨森も浜岡と同様、中央政界に進出したことは浜岡と同じで、一八九八（明治三十二）年の第六回総選挙で当選した。二人は、終生京都を離れず、地元で活躍した点も共通している。

もつとも京都のメディア関係者がすべて、京都との地域的つながりの中に生きたというわけではない。浜岡に呼ばれて『日出』の主筆を務めた三崎龜之助は、第一回衆院選で生地の香川県から出馬し当選。即座に退社し東京に移ったあと、曲折をへて横浜正金銀行の副支配人になった。ただ三崎は当時、「海月（くらげ）」と論評されたほど⁽⁴⁸⁾ 多彩な経歴を持ち主義主張にこだわらない人物だったので、やや例外とすべきかもしれない。

日本の代議士選出過程を明らかにした古典的著作『代議士の誕生』で、カーティスは議員の経歴を《中央型》と《地方型》に分けた。⁽⁴⁹⁾ 中央型の代表は官僚OB、地方型の代表は地方政治経験者だが、メディア出身のうち「全国紙記者」が《中央型》の例として挙げられているのに対し、「地方新聞社主」が《地方型》の例に挙げられている。

京都では前述の通り、昭和十七年の翼賛選挙に今尾登田中和一郎の二人の元『大毎』記者が出馬し当選している。この二人の「全国紙記者」と、浜岡、雨森という二人の「地方新聞社主」の対照は、〈中央型〉と〈地方型〉の政治家の分類を想起させ、興味深い。

(二) 神戸のメディア出身政治家

神戸も大阪からの地理的、社会的近さは京都と同様であり、神戸の新聞は常に大阪系一紙の圧迫に悩まされた。一方で神戸は幕末からの開港地であり、早くから新聞が発達した土地でもある。

外字紙が先行した後、いくつかの短命に終わった邦字紙を引き継いで、神戸で最初の本格的な邦字新聞となったのは一八八〇（明治十三）年発刊の『神戸新報』である。交詢社―慶応義塾系の新聞で、社主はのちに『郵便報知』の中興の祖として名を成す三木善八が務め、主筆に盟友の箕浦勝人、さらにはのちに『大毎』の名物営業部長として名を残す桐原捨三も参画していた⁶⁰⁾。この『神戸新報』からは、多くの代議士が誕生している。

箕浦は慶応卒業後、『郵便報知』を経て来神した。自由民権運動の活動家であり、大隈の側近として立憲改進黨の結成にも加わり、議会開設後は第一回総選挙から連続十五回当選した。

初代主幹の鹿島秀磨は淡路島出身で、一八八二（明治十五）年に兵庫県立憲改進黨を組織。第一回衆院選から八回の当選を果たした。政治活動のかたわら神戸商業学校校長、神戸商工会議所会頭などを歴任し、地元政財界に足跡を残した⁶¹⁾。

佐野春五は淡路島出身で慶応卒と、三木、鹿島らと共通する経歴を持つ。『新報』参画の後、ふたたび上京して法律を学び、のち神戸弁護士会長を務めた。

政治の道に進まなかったものの、メディア史に名を残しているのは三木と桐原である。三木は、『新報』『大坂新報』の営業に関係したのち、名門『郵便報知』を立て直し、「新聞経営の神様」と呼ばれた。桐原は『新報』時代「主筆」の肩書きで原稿も書いていたが、その後もっぱら営業、事業企画畑を歩み、『大毎』時代には「桐原式」と呼ばれる奇抜な販売促進策で知られた⁶²⁾。

いずれも、言論の内容よりもメディアとしての効果がいかにかがっているかに価値を置く（メディア人間）の典型とっていいだろう。神戸の初期新聞界には、中央政治との接続性、人材移動の流動性などの面で、京都よりもむしろ大阪に似た開放性がみられる。

だが、こうした開放性は、長くは続かなかった。『新報』は発刊当初こそ県から支援を受けていたものの、まもなく政論新聞に衣替えし、改進黨の機関紙として官への批判をくり返すようになったため、新しい中立新聞を作る形で『神戸又新日報』が一八八四（明治十七）年に創刊される。『新報』は吸収され、三木や鹿島も移ってくるが、三木が一八八六（明治十九）年に去って以降社業がふるわず、川崎造船所の支配下に入った。しかし、『又新』は川崎財閥と深いつながりをもっていた松方正義率いる当時の松方内閣への批判をやめなかったため、正義の三男で当時川崎造船所社長だった松方幸次郎が『神戸新聞』を創刊し、これに対抗した。⁶³⁾

初期の『新報』は、交詢社の流れをくみ一定の「中立」を実現していた、当時としては珍しい存在だった。だが

からこそ、この新聞からはのちの日本の新聞界で活躍する三木や箕浦、桐原といった存在が巣立っていったとも考えられる。

そもそも開港場・神戸を抱える兵庫県は慶応出身者の影響力が強い県として出発した。⁶⁴⁾ 慶応出身の人材が集った『新報』が、「官」との結びつきを持ちながらもむしろ「中立」的な色彩を保持していた背景には、慶応義塾という存在があったのではないか。この点についてさらにいえば、福沢諭吉自身が「官」の援助の下に新聞を発刊しようと企てたが果たせず、結果的に「独立不羈」を標榜する『時事新報』を創刊するにいたる経緯との比較も興味深い。ここでは神戸の新聞界における「中立」形成に福沢ブランドがなんらかのかたちで寄与していた可能性を指摘するにとどめたい。

ところが、自由民権運動の高まりの中、明治十五年に神戸新報は中立を捨て、改進黨の機関紙となることを宣言した。⁶⁵⁾ かわって中立報道重視の立場を担おうとしたのが、『神戸又新日報』であり『神戸新聞』であったが、そこに新たな支援者として現れたのが川崎財閥であった。

経済界は、『大毎』創業の際の大阪実業界のように、メディアに「中立性」を付与する一定の装置になり得る。しかし川崎財閥が創始者川崎正蔵の後継者として、松方正義の三男幸次郎を呼んだ時点で、政治との関わりは隠せなくなっていた。神戸の新聞界はその後、川崎というスポンサーと、背後に潜む政治との関係性に無縁ではいられなくなったのである。

ジレンマが如実に表れたのが、川崎造船所と神戸新聞社の社長を兼任していた松方幸次郎が政友会公認候補として出馬することになった一九一〇（明治四十三）年補欠選挙であった⁽⁵⁶⁾。『神戸新聞』は創刊以来十年あまり、中立を標榜して部数を積み上げてきたが、選挙では松方の苦戦の色が濃く、社長支持の記事を書かざるを得なかった。これが裏目に出て新聞の部数は選挙後半減し、さらに松方も落選してしまう⁽⁵⁷⁾。

「中正公明」を読者に約束していた『神戸新聞』の苦境は、その中立が、実際には川崎財閥＝松方家の存在が巨大であったがゆえに一見中立らしくみえるだけの擬似的な枠組みに過ぎなかったことを露呈したものだ。

以後、『神戸新聞』は「明石郡報」や「播磨付録」などきめ細かい地域施策を充実させる方向へ進み、ライバルの『又新』を徐々に圧倒していく。同時に、初期にみられた開放的な中央政治への接続回路は失われていったのである。

四 おわりに

(一) 全国紙という「政治との回路」

ここまで、メディアの経営者やジャーナリストがどのように政治に進出したのか、その事例を大阪、京都、神戸を舞台に概観してきた。

見えてきたのは、自己宣伝を旨とし、「内容よりも形式」をもって行動原理の中核とする（メディア人間）だけではなく、むしろ虚名を売ることを嫌い、その効果よりも内容、すなわち言論性の高さこそを旨とする（ジャーナリズム人間）、さらには公開の場で行動するよりも密室での交渉を好み、みずからの行動を記録したり、世に問うたりすることを嫌う（反メディア人間）が、メディアと

政治との回路を拓く上で果たしている重要な役割であった。

『大朝』において政治との回路を拓いた〈ジャーナリズム人間〉は、まず『日本』から大挙して移動してきた重厚な論説記者の一群であった。『大毎』も原敬の招聘をはじめ有力記者を招いたが、それは紙価を高めると同時に、政治へのルートを開拓していった。

ここで、「大阪」という土地の特殊性に触れなければならぬ。朝日、毎日、「中立」「不偏不党」という看板を掲げて全国紙へと飛躍したが、地域との密着を出発点とした京都や、川崎財閥との関係において生きていく道を選ばざるを得なかった神戸では、その機運は生まれなかつた。その理由は何だろうか。なぜ、大阪の新聞は早い段階で「中立」を掲げることが可能になったのだろうか。

結論からいえば、朝日が「中立」を掲げ得た原点には、明治政府から受けた極秘出資⁶⁵があるとみるのが妥当だろう。毎日にとっては、発足当時の実業界からの支援が同様の役割を果たしたと考えられる。

送り手―受け手のやりとりの成立がマス・コミュニケーション

―ションの絶対条件であることは論を俟たないが、では最初にその歯車を動かす動力をどこから持ってくるのかは、メディア経営者を永遠に悩ませる難問の一つである。資本主義が回転を始める出発点となる資本をマルクスは「本源的蓄積」と呼び、それは結果ではなく出発点でなければならぬとした⁶⁶。同様にメディアは、出発点にあらかじめ一定の資本の蓄積がなければマス・コミュニケーションとしての送り手―受け手のサイクルは回転を始めない。村山龍平はまさしく、回転が止まろうとしていた朝日新聞という歯車を、政府からの資金という外部からの動力によって蘇生させた。

だが、マス・コミュニケーションの歯車が回り始めると、今度はその「本源的蓄積」は邪魔になる。特定の外部に依存している状況は、不特定多数たる読者にとって情報価値を下げる方向に働くからだ。だからこそ、新聞はくり返し「中立」の立場を模索する。朝日、毎日が全国紙に成長し得たのも、「中立」がもたらすブランド価値の増大が大きく寄与した。

が、当初の支援者や読者層は、容易にメディアが自ら

の影響圏を離れ、中立を標榜することを許さない。新聞が盛衰をくり返す理由のひとつはここにあると思われる。

『京都新報』や『神戸新報』にとって「本源的蓄積」は官との結びつきであり、『神戸新聞』においては川崎財閥からの資金援助であった。そうした外部からの「動力」

は、ひとたび成長⇨拡大再生産の段階に入るとマイナスにも働く。一方、『大朝』が受けたのは極秘出資として外部には秘匿されていたし、『大毎』は実業界からの出資として党派性はもともと薄かった。加えて、当時の〈ジャーナリズム人間〉たちの華々しい活躍は、御用新聞的な色彩など「中立」を裏切るようなイメージを打ち消すような働きをしたのではないか。

その意味で、政論新聞を源流にもち、そこからさらに進化した〈ジャーナリズム人間〉たちこそ、メディアと政治との回路を切り拓くにあたって不可欠な役割を演じたプレイヤーだった、という仮説を、ここで提出しておきたい。また、東京以外にそうした〈ジャーナリズム人間〉たちを抱えておくことができる新聞は大阪にしかな存在しなかったことが、のちの全国紙としての朝毎につながっ

たととも考えられるのではないか。

もつとも、ではなぜ東京の新聞からは後の読売まで全国紙がでなかったのか、と問いかけは今後の考察の課題としたい。

(二) 大衆社会論と多元主義論

政治を動かす要因のひとつとしてメディアが果たす役割をどうとらえるかという点について、大石は「大衆社会論」と「多元主義論」という二つの視座のせめぎ合いを指摘している。大石によれば、大衆社会論は、政治社会の構成員を政治エリートと大衆に分割しながら、両者の社会的距離がマスメディアの発達によって接近してきたことを強調する。マスメディアの発達は、草の根社会に影響力をもっていた「オピニオンリーダー」ら中間的な存在を縮小させ、一握りの政治的エリートによる直接的な大衆操作や大衆動員を推し進める、というのである⁽⁶⁾。当然、こうした議論は批判的な政治理論や社会理論としての性格を強く持つことになる。

一方で大石は、多メディア化や多チャンネル化といっ

たメディアの発達は、むしろ政治エリートから大衆へと
いう一方的なコミュニケーションの方向性を双方向に是
正し、地域社会の機能の再発見につながるという多元主
義論の見方にも言及している。このふたつの見方は、互
いに相容れない主張として、論争を繰り広げてきた。

大衆社会論を〈メディア人間〉の論理、多元主義論を
〈ジャーナリズム人間〉の論理になぞらえるなら、二〇
一六年米大統領選におけるトランプ氏の勝利は、まさに
「大衆社会論」としてのメディアの役割の増大、すなわ
ち〈メディア人間〉の勝利を示しているようにみえる。

「媒介するもの」として中間的役割を担う新聞社やメデ
イアは、こぞってトランプ氏本人から有権者へという直接
的なコミュニケーションによって中抜きされ、無力化さ
れた。メディアはさまざまな議論を有権者に伝え、建設
的な議論に導く方向には働かず、つまり多元主義論とし
ては働かず、むしろウソやでたらめを広めてしまう結果
を招いた。

だが、本研究ノートでは、メディアと政治との関りに
おいて、〈メディア人間〉のみならず〈ジャーナリズム人

間〉や〈反メディア人間〉の役割の大きさをみてきた。
そこから類推するならば、トランプ現象が現時点での政
治のメディア化の極北だとしても、〈ジャーナリズム人
間〉や〈反メディア人間〉もまた、それぞれ新たな役割
を求められ、演じているはずである。

今後、今回提出した仮説のさらなる検討に加え、現代
的な文脈における「メディアの政治化」との関連につい
ても、考察を深めていきたいと考えている。

① たかこは「トランプ氏 目立つ虚偽『朝日新聞』二〇一六年一〇月二
日朝刊。

② 'Post-Truth' Defeats Alt-Right. as Oxford's Word of the Year.
New York Times, Nov. 15, 2016.
[http://www.nytimes.com/2016/11/16/arts/post-truth-defeats-alt-right-](http://www.nytimes.com/2016/11/16/arts/post-truth-defeats-alt-right-as-oxfords-word-of-the-year.html?_r=0)

[as-oxfords-word-of-the-year.html?_r=0](http://www.nytimes.com/2016/11/16/arts/post-truth-defeats-alt-right-as-oxfords-word-of-the-year.html?_r=0)
③ 佐藤卓己「天下無敵のメディア人間 喧嘩ジャーナリスト・野依秀市」新
潮社、一五頁。

④ 谷口将紀『政治とマスメディア』東京大学出版会、二〇一五年、二六頁。
⑤ Meyer, Thomas. Media Democracy: How the Media Colonize Politics.
Polity Press. P. 58.

⑥ 佐藤卓己「巻頭言―メディア文化論研究室の基幹プロジェクト」『京都メ
ディア史研究年報』第一号、京都大学大学院教養学系研究科メディア文化論研
究室、二〇一六年、一頁。

⑦ 作道洋太郎「関西―その成立と特質」、原田伴彦、作道洋太郎編『関西の

- 風土と歴史』山川出版社、一九八四年、五頁。
- (8) 千田稔、関西のしんとぎ、千田稔編『関西を創造する』和泉書院、二〇〇八年、四頁。
- (9) 『大阪朝日新聞』の題号は、朝日が東京に進出した翌年の一八八九年から用いられるが、本研究ノートでは大阪では発行される朝日新聞について以後『大朝』と表記する。同様に、大阪で発行される毎日新聞についても『大毎』とする。
- (10) 黒田勇『地域公共圏の形成に努力を―メディアのステレオタイプな関西観の問題―』『新聞研究』六九五号、日本新聞協会、二〇〇九年、一九―二二頁。
- (11) 土屋礼子『大衆紙の源流―明治期小新聞の研究―』世界思想社、二〇〇二年、二二―五頁。
- (12) 小山仁示、芝村篤樹『大阪府の百年』山川出版社、一九九一年、一五頁。
- (13) 大阪府『大阪百年史』大阪府、一九六八年、三〇頁。
- (14) 大阪府、前掲書、四―三頁。
- (15) 大阪府、前掲書、四―三頁。
- (16) 大阪府、前掲書、六―三頁。
- (17) 大阪府、前掲書、七八頁。
- (18) 大阪府、前掲書、七六頁。
- (19) 関一『大阪の現在及将来』『大阪文化史』大阪毎日新聞社、一九五三年、四七頁。
- (20) 大阪府、前掲書、二四頁。
- (21) 衆議院、参議院編『衆議院議員名鑑 議会制度百年史』大蔵省印刷局、一九九〇年。
- (22) 朝日新聞社大阪本社編『村山龍平傳』朝日新聞者大阪本社社史編修室、一九五二年、一四七頁。
- (23) 朝日新聞社大阪本社、前掲書、二八―一頁。
- (24) 安藤正純『日本新聞と朝日新聞』『五十人の新聞人』電通、一九五五年、五六頁。
- (25) 神戸新聞社編『神戸市長14人の決断』神戸新聞総合出版センター、一九

- 九四年、七七―七八頁。
- (26) 朝日新聞社『朝日新聞の九十年』朝日新聞社社史編修室、一九六九年、二二―九頁。
- (27) 朝日新聞百年史編修委員会編『朝日新聞社史 明治編』朝日新聞社、一九九〇年、三二―一頁。
- (28) 朝日新聞百年史編修委員会、前掲書、五七四―五七五頁。
- (29) 安藤、前掲書、五一頁。
- (30) 朝日新聞百年史編修委員会、前掲書、二八―三頁。
- (31) 朝日新聞百年史編修委員会、前掲書、四七―二五〇八頁。
- (32) 帝国議会開設に備えた自由民権運動後期の政治運動。星亨、中江兆民らが一小異を捨て大同団結することを求めた。
- (33) 小野秀雄『大阪府新聞史(序論)』『地方別日本新聞史』日本新聞協会、一九五六年、一九九頁。
- (34) 山本四郎『評伝原敬(上)』東京創元社、一九九七年、六六頁。
- (35) 毎日新聞百年史刊行委員会編『毎日新聞百年史』毎日新聞社、一九七二年、七七頁。
- (36) 鷲尾義直『政界五十年古島一雄回顧録』三三社、一九五二年、一三頁。
- (37) 毎日新聞百年史刊行委員会、前掲書、七〇頁。
- (38) 相島勘次郎、佐藤政次郎『渡米のしるべ』岡島書店、一九〇二年。
- (39) 宮武外骨、西田長寿『明治大正言論資料』明治新聞雑誌関係者略伝』みすず書房、一九八五年、一頁。
- (40) 池田一之『新聞ジャーナリズムの思想・行動 国家の進路選択時における一考察』『政経叢書』第五九巻一、二頁、明治大学政治経済研究所、一九九〇年、二六―一頁。
- (41) 『廣田内閣は何時辞職する』新聞記者座談會『政界往来』八巻一、二頁、一九三七年、八九頁。
- (42) 古川隆久『戦時議會』吉川弘文館、二〇〇一年、一六五頁。
- (43) 京都新聞社史編さん委員会編『京都新聞百年史』京都新聞社、一九七九年、九九頁。

- (44) 大庭元『京都府新聞史』『地方別日本新聞史』日本新聞協会、一九五六年、二八一頁。
- (45) 大庭、前掲書、二八三頁。
- (46) 大庭、前掲書、二八四頁。
- (47) 京都新聞社編さん小委員会、前掲書、一三三頁、一六三頁。
- (48) 実業之日本社編『当代の妻業家人物の解剖』実業之日本社、一九〇三年、四二〇頁。
- (49) カーテイス、ジェラルド『代議士の誕生』日経BP社、二〇〇九年、三九頁。
- (50) 桐原は一八九〇、一八九二年の衆院選に出馬したがともに落選している。
- (51) 鹿島素麿『行路の灯』鹿島素麿、一九九一年、一五四―一五六頁。
- (52) 奥武則『桐原捨三とその時代―『大衆新聞』の誕生・その前夜』昭和女子大学文化史研究二二号、一九九九年、三二―五四頁。
- (53) 橋下政次『兵庫県新聞史』『地方別日本新聞史』日本新聞協会、一九五六年、三二二頁。
- (54) 奥村弘『開港場・神戸からみた『アジア』―『神戸又新日報』を中心に』『近代日本のアジア認識』京都大学人文科学研究所、一九九四年、一七七頁。
- (55) 奥村、前掲書、一七八頁。
- (56) 神戸新聞社社史編纂委員会編『神戸新聞七十年史』神戸新聞社、三八頁。
- (57) 松方は明治四十五年第十一回総選挙で当選している。
- (58) 有山輝雄『中立』新聞の形成』世界思想社、二〇〇八年。
- (59) マルクス『資本論三』向坂逸郎(訳)、岩波書店、一九六九年、三三九頁。
- (60) 大石裕『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房、二〇〇五年、八頁。